



(財)旭硝子財団  
第11回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果

財団法人旭硝子財団〔理事長：瀬谷博道〕では、世界各国の政府や民間の環境問題に携わる有識者の方々が、環境問題に対する様々な取組みについてどのように認識しているかを明らかにするアンケート調査を、平成4年以来行ってまいりました(監修は地球環境戦略研究機関理事長であり当財団理事の森島昭夫先生)。世界90カ国、639名による本年度調査の主な結果は以下のとおりです。

調査結果の概要

- 「人類存続の危機に対する認識(環境危機時計)」  
平均では昨年より3分戻り9時5分であり、「極めて不安」な時間帯の入り口にある。海外では危機感が軽減、日本では調査開始以来初めて海外より危機意識が強くなる。
- 「COP7の成果」に対する評価並びに京都議定書批准に重要な要件  
海外全体、日本共に回答者の過半数が成果を評価し、議定書を批准するには「先進国が削減目標達成のシステムおよびプロセスを明確にする」ことを重要視。
- 「途上国が排出削減の枠組みに参加する時期」  
日本、北米、西欧の先進地域では、「2013年から2014年」、アジア、中南米、アフリカの途上地域では「国によって参加時期が異なる」が最多。
- 「自由貿易が環境面に及ぼす影響」  
西欧を除く全地域で、「途上国での環境への配慮が不十分な経済活動による環境の悪化」が最多。
- 「水資源対策」  
日本では「水源地の保全」、北米、東欧・旧ソ連では「課税等の経済的手法の導入」、西欧では「水利用効率をあげる技術開発」、アフリカでは「上下水道の処理施設の拡充」となっており地域により異なる。
- 「ヨハネスブルク・サミットへの期待」  
地域によって異なる傾向。例えば北米、西欧、中南米では「“よい統治”に向けた取り組みを進めること」とする回答者が最多。
- 「アジェンダ21の進捗状況」  
海外全体、日本共に“進展”したとする意見が多いのは、「環境教育の推進」、「自治体や市民の参画」、「科学・技術の貢献」。少ないのは「ライフスタイルの変更」と「人口・貧困問題」。
- 「ライフスタイルの変更」  
先進地域およびオセアニアにおいては大多数の回答者が電力、ガス・灯油、ガソリン、生活用水、食糧、紙を現在より「削減できる」と回答。途上地域では「削減できない」とする回答者が先進地域より25%多い。

■ 本リリースに関するお問い合わせ先

財団法人 旭硝子財団  
事務局長 国井宣明

東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ 2階

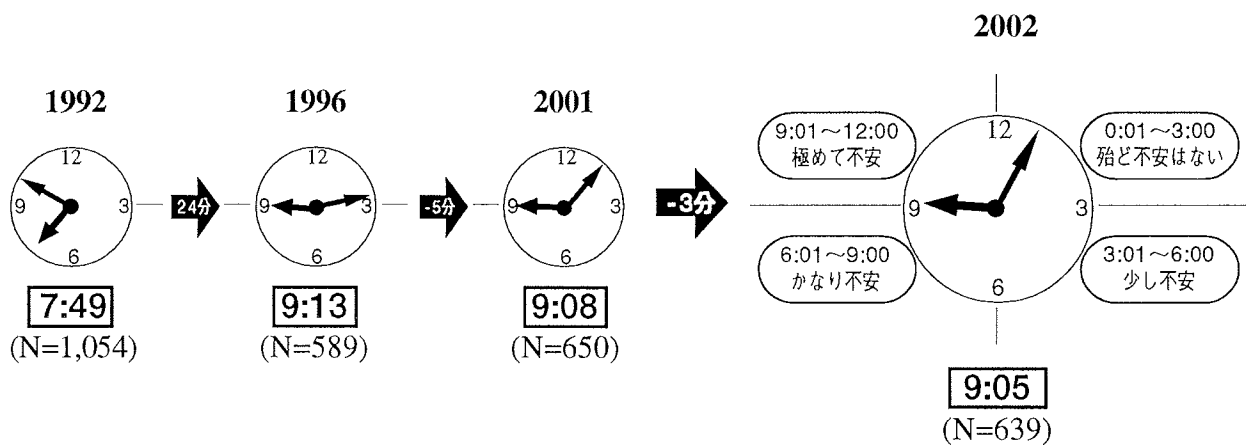
TEL:03-5275-0620 FAX:03-5275-0871

E-mail:post@af-info.or.jp URL:http://www.af-info.or.jp

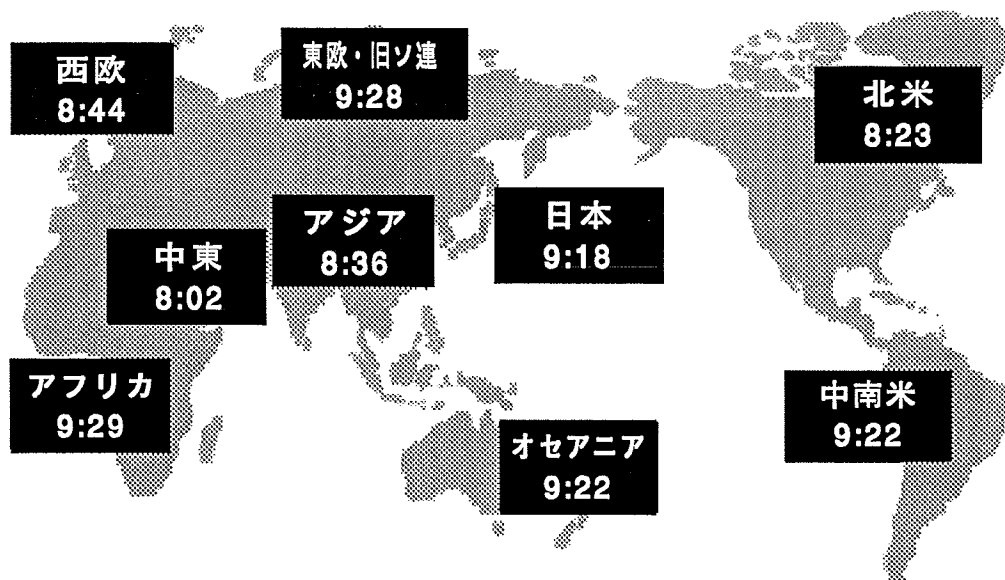
本リリースは再生紙を使用しています。

- 全回答者平均の環境危機時刻は、昨年より3分時計の針が戻って9時5分となりましたが、「極めて不安」な時間帯の入口にあります。
- 日本の危機時刻は昨年より針が14分進んで9時18分となり、一方海外全体は針が20分戻って8時51分となりました。日本の方が海外全体より27分も針が進んだこととなりますが、日本の危機意識が海外全体よりも高くなったのはこの調査を開始して以来、初めてのことです。
- 中南米、アフリカ、オセアニア、東欧・旧ソ連の危機意識は9時20分台と高くなっています。
- 一方、北米、西欧、アジアは8時30分前後と危機意識は低い結果です。
- 女性の方が男性より危機意識が高い傾向は例年と同様です。

危機時刻の経年変化



各地域の危機時刻



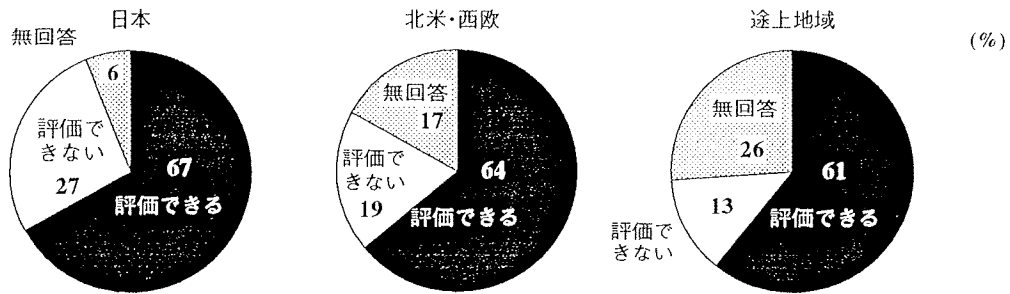
# 1. 本年度焦点をあてた項目

## 1. 地球温暖化防止

(詳細は報告書6～9頁に記載)

### (1) 気候変動枠組み条約第7回締約国会議(COP7)の評価

- 京都議定書の主要な運用規則について最終合意がなされたCOP7の成果について、日本、先進地域、途上地域共に回答者の60%以上が評価できると答えています。
- 評価できるとする回答者が73%以上と多いのはアフリカ、中東、西欧であり、約50%と相対的に少ないのはアジア、北米です。



評価できる理由、できない理由

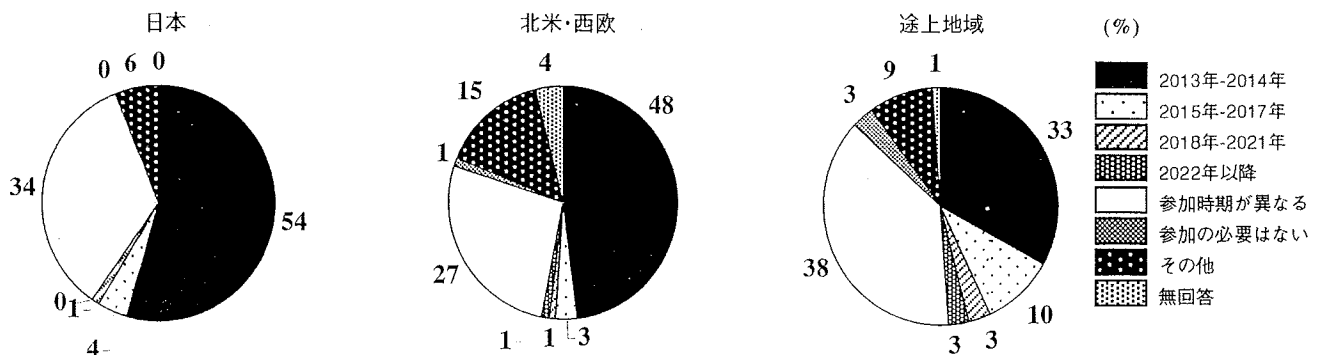
	先進地域	途上地域
評価できる理由	(1)温室効果ガス削減対策の第一歩 (41%) (2)米国は不参加だが他の国が同意 (31%)	(1)同左 (41%) (2)ルール決定により批准手続きが可能になった (23%)
評価できない理由	(1)米国が議定書不支持 (57%) (2)妥協により削減効果が弱められた (21%)	(1)同左 (50%) (2)同左 (22%)

### (2) 議定書の批准を促進する要件

- 海外全体、日本共に京都議定書を批准するために重要なのは「先進国が削減目標達成のシステムおよびプロセスを明確にすること」とする回答者が最も多くなっています。
- 次いで海外全体では「環境ビジネスの拡大についての見通しをつけること」が、日本では「米国の議定書への復帰」がそれぞれ2位に挙げられています。
- 北米およびオセアニアからの回答は他の地域と傾向が異なり、「米国内で排出削減努力を約束」が重要とする回答が最も多くなっています。

### (3) 途上国が議定書の排出削減の枠組みに参加する時期

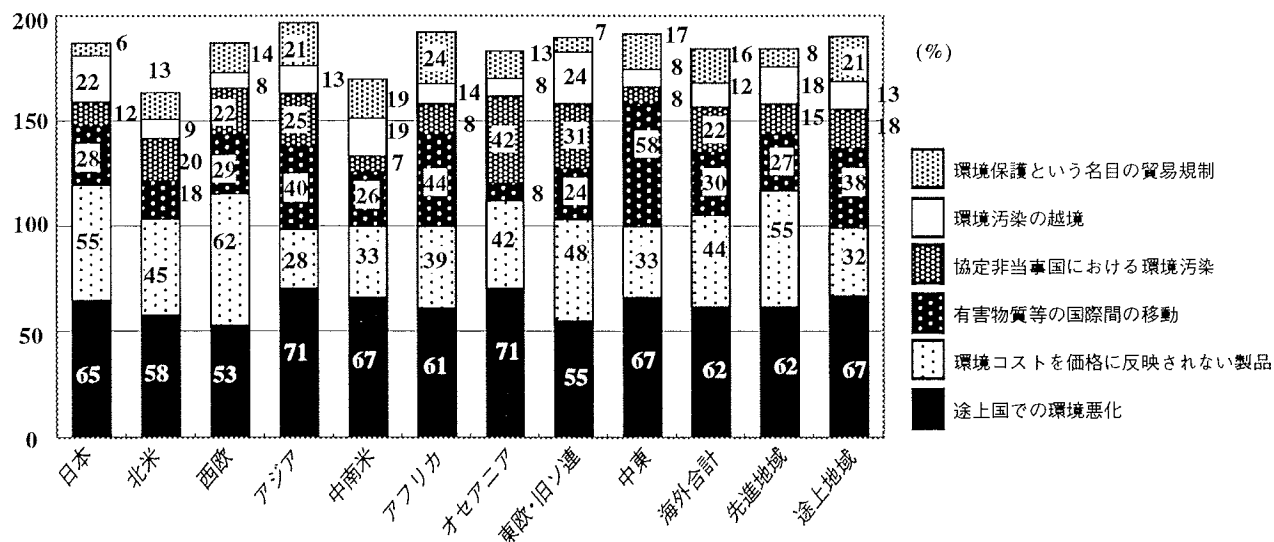
- 先進地域では、途上国が議定書の排出削減の枠組みに参加する時期は「2013年から2014年」とする回答者が最も多く、次いで「国によって参加時期は異なる」が2位となっています。
- 一方、途上地域の回答結果は、上記の先進地域の1位と2位の項目が少差で入れ替わっています。



## 2. 自由貿易と環境問題

(詳細は報告書10頁に記載)

- 自由貿易が環境面に及ぼす影響で最も懸念されるものとして、西欧を除き日本を含む全地域で、「途上国での環境への配慮が不十分な経済活動による環境の悪化」をとり上げる回答者が最も多くなっています。
- 次いで西欧で1位となった「環境コストが価格に反映されない製品の輸出入」を2位とする地域が多くなっています。途上地域で2位となったのは、「有害物質等の国際間の移動」です。



## 3. 水問題

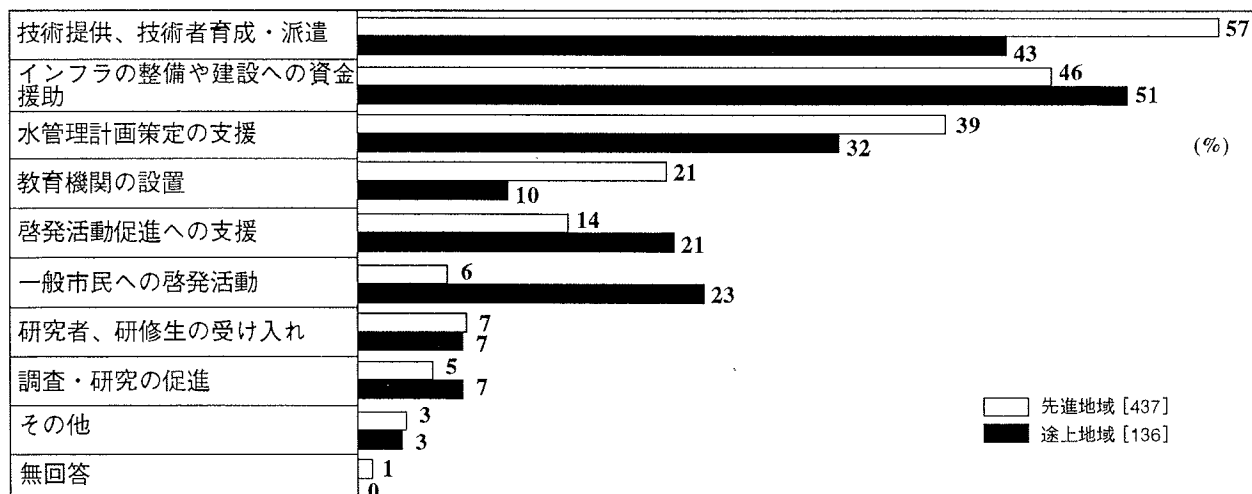
(詳細は報告書11、12頁に記載)

### (1) 水資源対策で重要なもの

- 水資源対策の回答で特徴的なのは、水問題の現状が地域によって異なるので、最も重要とする対策も地域によって異なっていることです。
- 各地域の1位を列挙しますと、日本では「水源地の保全」、北米、東欧・旧ソ連では「課税等の経済的手法の導入」、西欧では「水利用効率をあげる技術開発」、アフリカでは「上下水道処理施設の拡充」、中東では「浄化、淡水化等の技術開発」などとなっています。

### (2) 途上地域の水問題を改善するための先進地域の支援

- 先進地域の回答者は、「技術提供、技術者の養成・派遣」、「インフラの整備や建設に対する資金援助」を1、2位に選んでいます。
- 一方、途上地域の回答者は、上記の2項目を入れ替えて1、2位としています。



#### 4. 地球環境保全のために(ヨハネスブルク・サミットの討議への期待)

(詳細は報告書13頁に記載)

●地球環境の保全、貧困のない地球社会実現のために必要な取り組みや手段への回答は地域によって異なる傾向が見られますが、北米、西欧、中南米では「“よい統治”に向けた取り組みを進めること」を選ぶ回答者が最も多くなっています。

●途上地域全体としては、「途上国の自助努力が期待できる分野に援助資金を配分すること」、「市民社会やNGO等の政策決定への参加を促進」が共に1位となっています。日本では、「途上国の対処能力を向上させるための国際協力」を選ぶ回答者が最も多くなっています。

## II. 継続調査項目

### 1. アジェンダ21の進捗状況

(詳細は報告書14、15頁に記載)

●海外全体、日本ともに“進展”したとする意見が60%を越えて多いのは、「環境教育の推進」、「自治体や市民の参画」、「科学・技術の貢献」で、30%以下と少ないのは「ライフスタイルの変更」、「人口・貧困問題」です。

### 2. ライフスタイルの変更

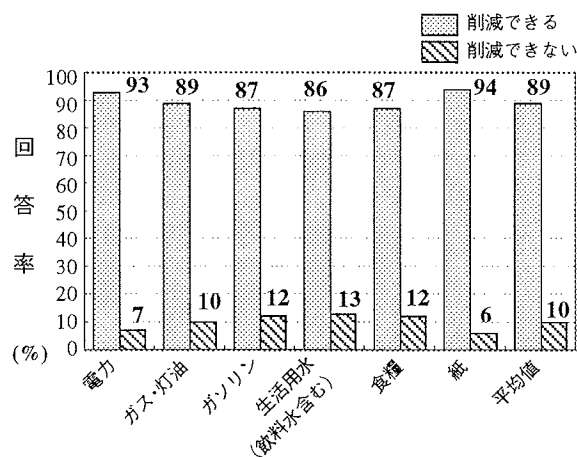
(詳細は報告書16～20頁に記載)

ライフスタイル変更の可能性はエネルギー・食糧等6項目の削減可能指数により整理

削減可能指数=「削減できる」とする回答率(%)－「削減できない」とする回答率(%)

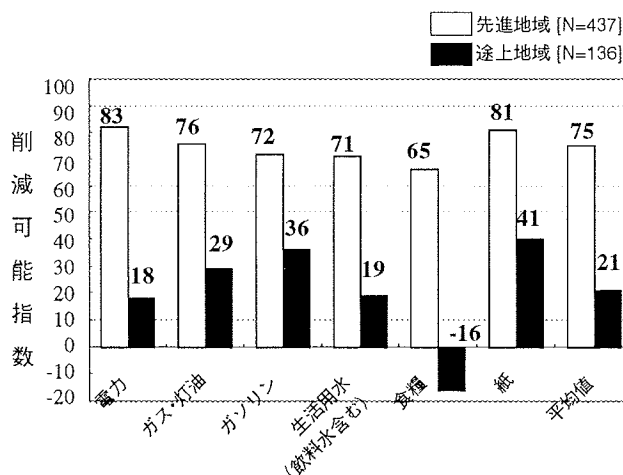
#### ●日本の削減可能・不可能回答率

・全6項目についてまとめてみると、日本ではすべての項目について86%を超えて「削減できる」となっています。



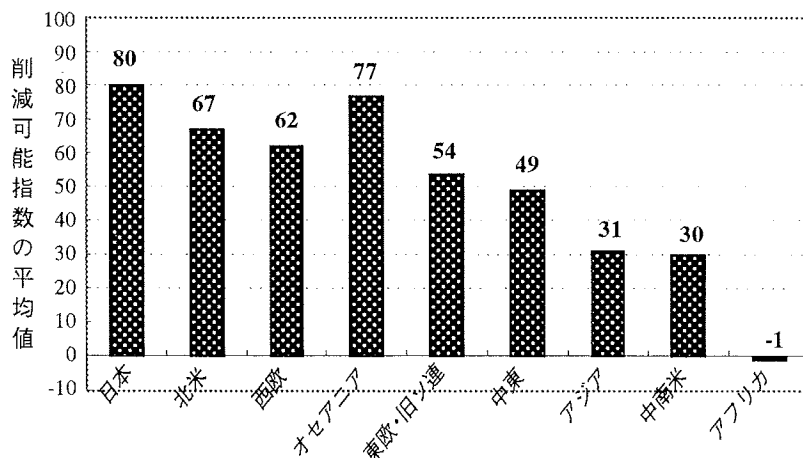
#### ●先進地域と途上地域の削減可能指数

・先進地域の方が削減可能指数が途上地域よりはるかに高いことがわかります。  
 ・一方途上地域では、食糧の指数がマイナスの値を示しています。



#### ●地域別削減可能指数

・6項目の削減可能指数の平均値をまとめると、先進地域およびオセアニアでは、平均値が60を超えて高く、アジア、中南米では30に留まり、アフリカではマイナス1となっています。東欧・旧ソ連、中東では削減可能指数の平均値が約50を示し、先進地域と途上地域の間位置しています。



## 調査の概要

調査時期： 平成14年4月から6月

調査対象： 世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学・研究機関、企業等で環境問題に携わる有識者(UNEP/UNCSD及び旭硝子財団保有データベースに基づく)

送付数： 3,986

回収数： 639 (90ヶ国)

回収率： 16.0%

### 属性別の回収結果

【地域】	回収数	構成比 (%)
日本	303	47.4
北米	55	8.6
西欧	79	12.4
アジア (日本を除く)	68	10.6
中南米	27	4.2
アフリカ	41	6.4
オセアニア	24	3.8
東欧・旧ソ連	29	4.5
中東	12	1.9
不明	1	0.2
(海外合計)	336	52.6)
合計	639	100.0

【性別】	回収数	構成比 (%)
男性	530	82.9
女性	89	13.9
不明	20	3.2
合計	639	100.0

【職業】	回収数	構成比 (%)
中央政府	97	15.2
地方自治体	79	12.4
大学、研究機関	128	20.0
非政府系組織職員	138	21.6
企業	90	14.1
その他	96	15.0
不明	11	1.7
合計	639	100.0